

平成30年度 南部水道企業団水道事業経営方針について



企業長
仲榮眞 弘実

水道事業は、全国的な傾向として、人口減少の影響で料金収入の減収や、施設利用率の低下が加速度的に進行し、今から40年後の水需要は、約4割減少すると見込まれています。

一方、南風原町、八重瀬町においては、依然として沖縄県市町村のなかで高い人口増加率で推移していますので、この傾向が続く間の水需要は、微増傾向になると予測されます。

しかしながら、国立社会保険・人口問題研究所の推計（2017年）によると、南風原町、八重瀬町共に、2040年には人口減少に転じていくと予測されています。

沖縄県内水道事業体の現状は、本土復帰以降に建設された施設の老朽化が進行し、管路経年化率（耐用年数を超過した管の割合）が上昇に転じていくことが確実な状況のなか、施設の耐震化率や基幹管路の耐震適合率も依然として低い状況にあり、加えて、技術の継承や料金収入の確保、進まぬ官民連携と広域化などのソフト面でも多くの課題を抱えています。

水需要に関しては、長期的には漸減^{ぜんげん}していくことが見込まれている一方で、今後、施設の更新と耐震化に多額の投資が必要になるなど、将来的にも厳しい水道事業経営環境にあることは、全国の状況と大きく変わりません。

当企業団においても水道事業を取り巻く多くの課題を先送りせず、将来を見据えた中長期的な視点をもって財政収支のバランスを保ちつつ、水道ビジョンに掲げた基本目標を達成する為の各施策を推し進め、需要者の方へ安全な水を安定的に供給してまいります。

給料問題につきましては、条例や規則に基づかない昇給等の新聞報道後にアドバイザー会議（南風原町及び八重瀬町の副町長、総務課長、企業団次長、総務課長で構成）からの提言を受け、平成29年4月に職員の給料を訂正致しました。

今後は、平成29年6月のアドバイザー会議からの追加提言を重視し、給料の再訂正について丁寧に職員へ説明していく考えであります。

再発防止については、給与事務のみならず水道事業に係る行政事務等で疑義や問題が生じた場合に、関係町の各部局と連携・相談できる体制を構築し、それぞれの担当課の職員には、積極的に研修会等へ参加させ、情報収集を行い、知識・能力の向上を図り、同じような過ちが起こらないように取り組んでまいります。

南風原町及び八重瀬町の町民並びに関係機関の皆様には大変ご迷惑をお掛けしております。給料問題に時間を要していることに対しまして、改めてお詫び申し上げます。

平成30年度においても、当企業団の水道事業運営に対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。経営方針の説明とさせていただきます。